

提 案 書

～ 市職員が考える効果的な市民との協働について ～

**平成 25 年 11 月
藤井寺改革・創造チーム**

目 次

～ はじめに ～	1
第一部 総論	
1. 協働とは	2
(1) 協働の定義	
(2) 協働の背景	
(3) 協働の意義	
2. 現状・課題	3
(1) 藤井寺市で行われている協働事業について	
(2) 市民・市職員アンケート調査より	
(3) ふじいでら市民井戸端会議より	
第二部 市民協働の推進への提案	
1. 取り組みの第一段階	7
(1) 協働の方針や共通のルールを策定	
(2) 市民と市職員の協働意識の向上を図る	
①市職員の協働意識の向上を目指す	
②市民の自治意識向上を目指す	
③市民と行政との意見交換の場をつくる	
(3) 現在行われている市民協働事業の改善	
(4) 市の情報公開方法の改善	
①新たなメディアの活用	
②広報紙の活用	
2. 取り組みの第二段階	10
(1) 庁内体制整備～「(仮称) 協働委員会」～	
①「(仮称) 協働委員会」とは	
②「(仮称) 協働委員会」の役割	
(2) 「(仮称) 協働センター」の設立	
①「(仮称) 協働センター」の運営	
②「(仮称) 協働センター」の役割	
～ おわりに ～	13

参考：「協働のまちづくり」に関する市職員アンケート調査結果

～ はじめに ～

近年、よりよい地域社会を実現するため、地域の課題やニーズに対して、市民と行政が互いに知恵と力を出し合いながら自らの力で解決するという、「協働によるまちづくり」が全国的に重要視されている。そして、この流れにより、多くの自治体で協働を掲げた取り組みが行われている。

藤井寺市においても、市民参加と協働については、第四次藤井寺市総合計画の中で、まちづくりの目標を達成するための重点施策の一つに掲げており、既に各部課で実施されているところである。また、今年度は、政策推進課市民協働推進室を中心に、協働推進のための基本指針策定に向けて取り組まれている。

そこで、平成 25 年度藤井寺改革・創造チーム（以下、平成 25 年度チーム藤井寺とする）では、「市職員が考える効果的な市民との協働について」というテーマのもと、市民とどのように力を合わせれば、よりよいまちづくりができるのかについて調査・検討し、提案を行うこととなった。

第一部 総論

1. 協働とは

提案をするにあたっての前提として、まだ新しい概念である協働について、共通認識を持っておくために、以下のように定義・背景・意義を述べる。

(1) 協働の定義

協働の概念が日本の地方自治の分野で使われるようになったのは近年のことであり、一口に協働といっても、現段階でその定義は、人や各自治体によって様々である。

そのため、ここではあえて議論せず、本稿での定義は、政策推進課市民協働推進室が定めていたものを参考に、次のようにする。

「行政と市民（※）が、共通の社会的目的達成や地域課題解決のために、対等の立場で協力・連携して共に働くこと」

（※市民…在住・在勤・在学の個人だけでなく、町内会・自治会といった地縁組織、地域団体、市民団体、NPO 法人、ボランティア団体、社団法人・財団法人・社会福祉法人などの公益法人、事業者等も含む。）

(2) 協働の背景

協働が注目されるようになった背景として、以下のことが考えられる。

- ・ 平成 12 年 4 月施行の地方分権一括法により地方分権が進められ、自主的・自律的なまちづくりが求められるようになったこと。
- ・ 少子高齢化・グローバル化・高度情報化の進展など、広く社会経済環境の変化が生じて市民の価値観が多様化したことにより、画一的・公平な行政サービスでは対応できない市民ニーズの多様化・複雑化がもたらされたこと。
- ・ 自治体の財政的問題から、新しい行財政運営が必要とされていること。
- ・ 震災等を経て市民意識が向上し、まちづくりへの参画意欲の高まりや社会貢献活動が広まったこと。

(3) 協働の意義

協働に参加する主体の活動目的や特性はそれぞれ異なるが、互いの特性を活かし、協働を進めることにより、広く地域社会に様々な効果をもたらすことが期待される。

市民としては、「よりニーズに合ったサービス、行政だけでは提供できなかった市民活動の特性を活かした柔軟できめ細やかなサービスの享受」等のメリットがあり、行政としては、「多様化する市民ニーズに対応することができ、市民サービスの向上を図ることができる。」等のメリットがある。

2. 現状・課題

近年、全国的に市民協働に対する関心は高まっており、多くの自治体で様々な取り組みがなされている。しかし、各地域にはそれぞれの風土・個性があり、他の自治体の協働を参考にして事業を行っても、市の現状に即さなければうまくいかない可能性が高い。

そこで、藤井寺市の現状はどうか、これから協働を進めていくにあたっての課題を調査・検討する。

(1) 藤井寺市で行われている協働事業について

*現状

藤井寺市において、市民との協働事業は既に各部課で多数実施されている。その協働の相手先や実施形態も様々で、事業内容について調査されたものが、市のホームページにも掲載されている。

(参考：「市民との協働事業について（平成 24 年度）」

<http://www.city.fujiidera.osaka.jp/7,18652,133,271.html>)

*課題

- ・ 実際にどういう活動をしているのかを知らない市民も多い。
- ・ 市職員でも関わりのある業務以外の事業内容については詳しく把握できていない。
- ・ 協働事業の中でも、実際に活動している人は限られており、新規参加者の伸び悩み、参加者の固定化等の担い手不足が深刻である。
- ・ 主な協働相手である町会等の地縁団体についても、高齢化や加入率の低下が起こっている。

*まとめ

以上より、既に市内では様々な団体が目的・目標を持ち、それを達成すべく活動しているものの、十分な効果を上げるようには団体の活力を発揮できていないという課題がある。また、今後も持続可能な活動ができるのかという課題もある。

(2) 市民・市職員アンケート調査より

*現状

「市民との協働」を進めるためには市民と市職員とが同じ意識を共有して活動することが求められる。そこで、平成 25 年 3 月に政策推進課市民協働推進室が行った「市民アンケート調査」をふまえ、市民と市職員との意識の比較を行い、互いの立場から協働について考えるために同内容のアンケート調査を任意参加という形で市職員に対して行った。

(参考：『協働のまちづくり』に関する市職員アンケート調査 末尾に添付)

*分析・課題

アンケートを行った結果、全市民・全市職員の回答ではないものの、市民と市職員との意識の相違等、一定の傾向が見えてきた。以下、いくつかの項目を取り上げて検証する。

(問の番号は、市職員アンケートを基準とする。)

(ア) ★問 15 (市民と行政が力を合わせて、「協働のまちづくり」を進めていくべきだと思いますか?) について。

	市職員		市民
1 位	より一層進めていくことが望ましい	1 位	協働の意味や効果、範囲がわかりにくく何とも言えない
2 位	協働の意味や効果、範囲がわかりにくく何とも言えない	2 位	より一層進めていくことが望ましい
3 位	協働は必要だが、まちづくりは行政主導で進めるべき	3 位	協働は必要だが、まちづくりは行政主導で進めるべき

この結果を見ると、協働について「協働の意味や効果、範囲がわかりにくく何とも言えない」という回答が、市民で 1 位、市職員で 2 位であった。

このことから、市民も市職員も協働について漠然としてよくわかっていない、明確に理解していない、目指すべき方向性について把握しきれていないと考えられる。

(イ) ★問 16 (特に市民と行政が協働で取り組むことが必要、あるいは取り組みれば有効であると考えられるのはどの分野だと思いますか?) について。

	市職員		市民
1 位	地域の安全や安心に関する分野	1 位	地域の安全や安心に関する分野
2 位	環境の保全に関する分野	2 位	福祉に関する分野
3 位	社会教育や子育てに関する分野	3 位	健康づくりに関する分野
4 位	福祉に関する分野	4 位	社会教育や子育てに関する分野

この結果によると、類似する分野が上位にあるので、実際に施策を考える際には、当該分野についての検討を重点的にするとよいと考えられる。

(ウ) ★問 17 (市民と行政による協働のまちづくりを進めていくうえで、必要だと思われるものはどれですか?) について。

	市職員		市民
1 位	市民と行政との意見交換	1 位	市民と行政との意見交換
2 位	市民の自治意識向上	1 位	市政情報の一層の公開促進
3 位	協働の方針や共通のルール	3 位	市職員の意識改革

第一に、2 位に市職員側が「市民の自治意識向上」、3 位に市民側が「市職員の意識改革」という結果となったことが注目される。このことは、相互理解が不足していることの表れと考えられ、1 位が市職員・市民ともに「市民と行政との意見交換」になっていることにも繋がる。

第二に、市民側では「市政情報の一層の公開促進」も同じく 1 位となった。この点について、市は、広報紙やホームページ等で必要な情報を公開していると考えているが、市民にとっては、その公開している情報がうまく伝わっていない状態といえる。これは、市民が自ら積極的に見ようとしていないという側面があるものの、市民が求めている内容や見せ方ではないという結果の表れと考えられる。結果として、情報公開の仕方を工夫する必要があるといえるのではないかな。

*まとめ

以上より、まず、市民も市職員も、共に協働についての意識・理解がまだ漠然としている状態といえる。これは、本市における「市民との協働」についての全庁的・市全体的な方向性が定まっていないということが根本にある。

更に、市民側と市職員側の互いの意識が乖離している状態である。つまり、「市民との協働」を進めていくうえで必要な意識・相互理解・目的の共有ができておらず、これでは、対等の立場で協力・連携して、よりよいまちづくりを行うために共に働くという協働の土壌がまだ十分できていないといえよう。

(3) ふじいでら市民井戸端会議より

*現状

平成 25 年度チーム藤井寺の活動の一環として、市民と市職員が自分たちの住む（働く）まちのことについて話し合う「ふじいでら市民井戸端会議」（平成 25 年 7 月 27 日、8 月 5 日実施、延参加者数 83 名）に参加した。

*分析・課題

- ・ 会議の内容が、行政に対する要望に偏りがちである。
- ・ 「やる気があってもどうしたらいいのかわからない」という意見が市民から出ており、協働事業に参加しやすい仕組みが必要である。
- ・ このような意見交流の場は、所属等に関係なく一つの目的で集まる市民同士の交流ができること、市民の自治意識を高めること、市職員について知ってもらえること、などのメリットがあると考えます。ただし、継続していくうちにメンバーが固定化し、新規の参加が難しい状況や、リーダーシップをとる人がいない等の課題も考えられる。

*まとめ

上記のような課題に留意しつつ、相互理解・協働に対する意識の向上のため、今後も市民と市職員との意見交換の場として、このような機会は設けていくことが必要と考える。

第二部 市民協働の推進への提案

「第一部 2. 現状・課題」で述べてきたように、藤井寺市の現状では、「市民との協働」をより一層進めていくうえで、市民と市職員との相互理解の促進、協働を行う環境・土壌の整備等が必要と考えられる。

そこで、平成 25 年度チーム藤井寺としては、今すぐに発展的な提案をしても持続可能な「市民との協働」は実現できないと考え、地盤を固めて地道に積み上げるよう、まずは協働を行うための第一段階の提案をし、その上に発展的な第二段階の提案を行うというような、段階的な提案をする。

1. 取り組みの第一段階

まず、市民協働を進められる土壌をつくるために、第一段階として、以下の 4 点について提案する。

(1) 協働の方針や共通のルールを策定

「現場主導の協働」と「全庁的な『かたち』先行の協働」は相互排他的なものではなく、相乗的・循環的に展開するべきである。よって、協働の体制を整えることも重要であり、その明確な方向性を示すものが必要となる。

具体的には、市の全庁的な取り組みを示す規範・ルールとしての「協働指針」等を策定し、全庁的に共有し、協働相手となる市民等対外的にも示していくことが必要である。

この点に関しては、現在検討されているところであり、この平成 25 年度チーム藤井寺もその過程の一つである。

(2) 市民と市職員の協働意識の向上を図る

市民協働を進めるうえでは、市民と市職員で共通した協働意識が必須である。そこで、本市における「市民との協働」についての全庁的・市全体的な方向性を総合計画や指針で明確にし、それらを共有して協働意識を高め、市民と市職員の意識の乖離を徐々に減らし、信頼関係を築いていく必要がある。

① 市職員の協働意識の向上を目指す

ア. 市職員研修

地道に研修をして一人ひとりの意識を向上していく必要がある。

具体的には、協働についての知識を学ぶ講義形式の研修、他市の先進事例を学ぶ研修、協働現場での実践研修（例：市民団体の活動体験）等が考えられる。

イ. ボランティア休暇取得義務付け

市民と実際に接して共に働くことが協働の意識の向上を促すものである。よって、市民活動に関わる機会を与え、市民活動を体験するために、現在制度としてある「ボランティア休暇」の取得義務付けを提案する。取得に当たり、事前に計画書の提出が必要なため、ある程度日時や活動内容をまとめたものを作成しておいて、職員が選べるようにする。

② 市民の自治意識向上を目指す

生涯学習課で現在実施している市民講座に協働というテーマを取り入れる（例えば、協働の必要性や具体的な方法等についての知識を養うような内容を入れる。）ことや、各担当課が施策等を説明する出前講座を積極的に活用してもらえよう、市民団体等に周知していく。

③ 市民と行政との意見交換の場をつくる

「ふじいでら市民井戸端会議」を継続して開催する。また、互いの立場や考え方を更に理解し合う場が必要と考えるため、井戸端会議を発展させ、市民講座と市職員研修を合同で実施するものを提案する。第1部で協働についての理解を深める講義を行い、第2部でワークショップを実施する。例えば、大学教授や民間企業に業務委託をし、市民：市職員=3：1程度の割合で一緒に学ぶという方法が考えられる。

（3）現在行われている市民協働事業の改善

市で行われている協働事業については庁内調査が既に行われており、様々な分野・実施形態で協働事業が行われている。それらは、分野や形態が異なることから、事業の目的や協働による効果も様々である。そこで、既存の事業について整理し、評価・改善する。

現在行われている事業については、各部課において前年度と比較する等で評価を行う場合が多く、その効果について判断する基準は曖昧である。また、実施形態が適切かどうか等、事業ごとに見直しが行われているのが現状である。しかし、それら既存の協働事業について市全体の統一の基準で評価することも必要であり、評価から事業の見直しを行い、事業の効果を高め、より良い協働事業の実現を図るべきである。したがって、

「どのような理由で市民と市が協働しているのか」という観点から、協働事業の評価方法について検討し、評価の指標を示すことが必要だと考える。

具体的には、“第三者機関である市民協働推進委員会で評価基準を設け、「評価シート」を作成し、定期的に自己評価をして判断すること”や、“委託事業で、動員数などで結果が明確な場合はそれを判断の指標として用いること”等が考えられる。

それらの評価結果について庁内外で情報を共有していく必要があるため、これらの活動について市は積極的に情報を集め、広く公開していくべきである。

また、優れた事業には表彰などの相応の評価をすることも必要である。

(4) 市の情報公開方法の改善

市は様々な活動をしているが、市民には必要な情報が伝わっていないという課題に対し、情報公開の仕方を工夫して、「市はこういうことを実際に行っている」というアピールをすることが必要である。その際、＜市民が“市役所はここまでやってくれる”と思っていること＞と、＜市役所が現実的に対応すること＞との差を埋めることも重要である。

市が積極的に市民に伝えたい情報を発信するためにも、広報の体制を整備し機能の強化を図る必要があるのではないか、と考えられる。

① 新たなメディアの活用

市政に対する理解を促進する広報活動を、新たなメディアを使って行う。具体例としては、YouTube、Twitter 等の SNS、ネットラジオ、コミュニティ FM、エリア放送等を使うことが考えられる。そして、内容としては、対談や各課がどのような仕事をしているかのインタビュー、市長の市政運営方針の説明、また、現在の各施策についての課題や苦労しているところを、市職員に自由に話してもらうこと等が考えられる。このように、市民が市政について関心をもてる場を整備する。

② 広報紙の活用

市政情報を市民へ伝える一番の媒体である広報紙を多くの人が読み、更に興味をもってもらえるような工夫をする。

2. 取り組みの第二段階

第一段階で提案したものは、土壌整備ではあるものの継続していく必要があり、明確なゴールはない。しかし、ある程度土壌整備がなされた後には、次の段階に進む必要がある。

(1) 庁内体制整備～「(仮称)協働委員会」～

協働は、各部課で実施されているが、全庁的に展開するためには、それに応じた体制を構築する必要がある。そこで、「(仮称) 協働委員会」を設置することを提案する。

① 「(仮称) 協働委員会」とは

全庁的な活動のためには、政策推進課市民協働推進室だけでは不十分であり、全ての課で連携をとる必要がある。そこで、各課（又は各部）に担当者を配置することが考えられる。

しかし、全ての課から一名選出して新たな制度を構築することは現実的ではない。

そこで、現在の「行財政改革推進員」をこの「(仮称) 協働委員」に充て、それを構成員とし、市長をトップとした「(仮称) 協働委員会」を設置する。そして、政策推進課市民協働推進室は「(仮称) 協働委員会」の庶務を担当する。

② 「(仮称) 協働委員会」の役割

この「(仮称) 協働委員会」の行う活動としては、既存事業の整理や協働可能な事業を検討することである。

各事業実施後の評価方法は、まず、原課が第三者機関である市民協働推進委員会の設けた評価基準をもとに自己評価をする。次に、その事業評価シートをもとに「(仮称) 協働委員会」が当該事業を担当する課から選出されている「(仮称) 協働委員」を通じて情報収集をして評価・検証をする。それらの評価や検証結果をふまえ、必要があれば事業の改善を提言する。これらの結果については、ホームページ等で内容・効果を公表し、市民や第三者機関である市民協働推進委員会の意見を募ってフィードバックしていく。

(2) 「(仮称)協働センター」の設立

「第一部 2.現状・課題」でも触れたように、現在、藤井寺市においては協働事業を既に実施しているが、十分活かしきれていない現状がある。また、これからまちづくりに参加したいと思っている市民の窓口になるような場所がない。

市民と行政が協働してまちづくりをするためには、互いに補い合ながら、繋がりをつくる必要がある。そこで、市と現在ある多くの市民団体との間に第三者機関として中立の立場で市民協働を進めるための「(仮称) 協働センター」の設立を提案する。

① 「(仮称) 協働センター」の運営

市が直接運営するのではなく、市民活動の支援を目的とした民間団体等により運営されることが望ましい。しかし、現実的には、一から完全に任せることは難しいため、ある程度自立的に活動できるまでは市がサポートする。なお、どこまでサポートするのか等の役割分担については、適宜検討しながら行う必要がある。運営主体に社会福祉協議会を指定管理者にして業務委託をすることを提案する。

場所については、建物の老朽化や学校の統廃合等の機会を利用し、生涯学習センター、支所や福祉会館等の機能を集約した複合施設を建設することも考えられる。

② 「(仮称) 協働センター」の役割

ア. 活動の場の提供

市民団体が会議等をする場所を提供する。また、印刷機等の活動に必要な設備を使用できるようにする。

イ. 登録・管理

現在は、各団体について市の担当課が分かれている。そのため、どのような団体が存在してどういった活動をしているのか、整理ができていない。そして、担当課を持たない団体の窓口になるようなところがない。よって、「(仮称) 協働センター」で関連団体を含めたすべての団体を集約し、分野別に整理し、管理する。

ウ. 情報の提供・発信

各団体の情報の収集や提供をする。活動の参考になるような資料をそろえる。また、ホームページや掲示板を作成する等、インターネットによる情報提供・発信も行う。

エ. 意識啓発・人材育成

イベントやシンポジウム等の開催、地域リーダーなどの担い手やコーディネーターの育成、リーダーを支える体制などを整える。

オ. 人材紹介、派遣、交流

人材情報のデータベース化や、人材の派遣・交流等の仲介をする。

カ. 相談・支援

市民団体の運営等に関することや、市民活動参加希望者の相談・助言を行う。

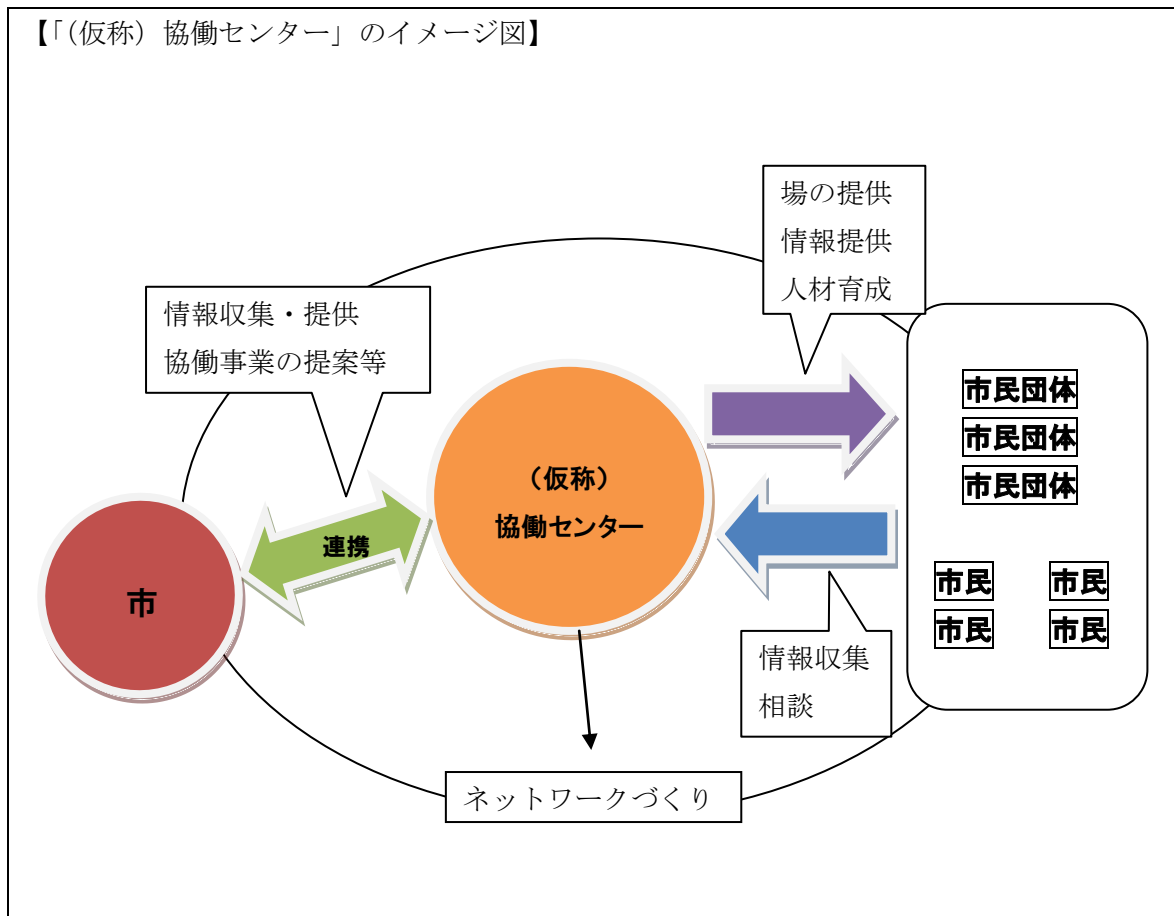
キ. コーディネート

NPO・ボランティア同士の横断的なネットワークづくりや、他の中間支援組織との連携を図る。

ク. 政策提言

行政への政策提言や要望集約機能を持つ。

【「(仮称) 協働センター」のイメージ図】



～ おわりに ～

「市職員が考える効果的な市民との協働について」というテーマにもとづき、現状と課題をふまえたうえで段階的な提案をしてきた。

効果的な市民との協働としては、まず、市民と市職員との相互理解・目的共有を図り、持続可能なものとして構築していくことが必要である。時間をかけて地道な積み重ねと軌道修正を行いながら進めていくことが重要である。

ただし、注意したいのは、協働は、目的ではなく手段であるということである。事業の目的が協働になるのではなく、実施方法の一つとして協働を選択することが望ましい。そして、押しつけではなく、自発性のあるものを行うべきである。

このような点に配慮しつつ、一步一步積み重ねていくことが最も効果的だと考える。その中で、市全体が一体となって、よりよいまちづくりの実現を目指していくべきである。

【参考】

「協働のまちづくり」に関する市職員アンケート調査結果

調査の目的

「市民との協働」を進めるには市民と市職員とが同じ意識を共有して活動することが求められます。そこで、平成 25 年 3 月に政策推進課市民協働推進室が行った「市民アンケート調査」をふまえ、市民と職員との互いの意識を比較することを目的に実施したものです。

調査項目

『「協働のまちづくり」に関する市民アンケート』を準拠

調査対象者

市職員（再任用・嘱託職員含む。）

調査期間

平成 25 年 9 月 10（火曜日）から 24 日（火曜日）まで

調査方法

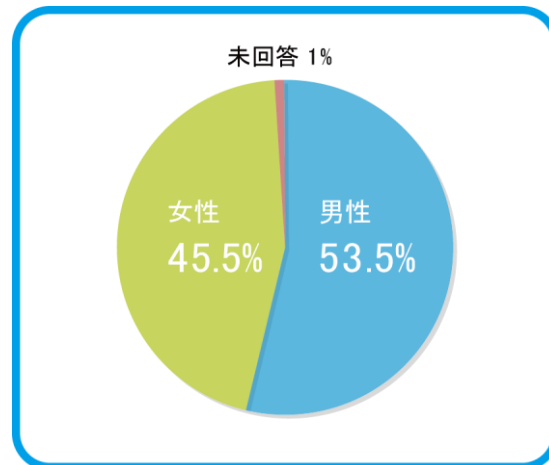
- ・ ホームページによる回答
- ・ C-square 未接続の所属についてはアンケート用紙を配付

回答者数

314 名

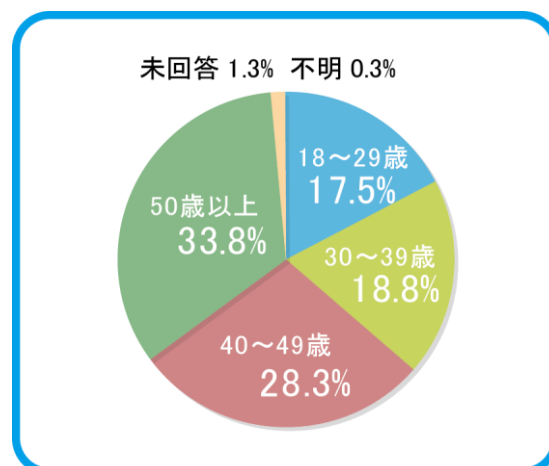
問 1.あなたの性別についてお答えください。

	人 数	構 成 比
1.男性	168	53.5%
2.女性	143	45.5%
未回答	3	1.0%
合 計	314	100.0%



問 2.あなたの年齢についてお答えください。

	人 数	構 成 比
1.18～29 歳	55	17.5%
2.30～39 歳	59	18.8%
3.40～49 歳	89	28.3%
4.50 歳以上	106	33.8%
未回答	4	1.3%
不明	1	0.3%
合 計	314	100.0%

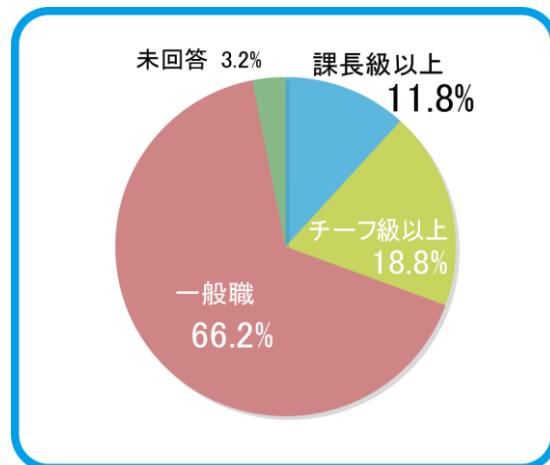


問 3. 所属についてお聞かせください。

総務部	3	都市整備部	1
総務部総務情報課	7	都市整備部まちづくり推進課	5
総務部政策推進課	8	都市整備部藤井寺駅周辺整備推進室	2
総務部行財政管理課	4	都市整備部農とみどり保全課	8
総務部秘書広報課	3	都市整備部下水道課	8
総務部人事課	1	都市整備部危機管理課	3
総務部契約検査課	2	都市整備部道路水路課	3
市民生活部	1	教育部	2
市民生活部市民課	1	教育部教育総務課	1
市民生活部支所サービス課	0	教育部学校教育課	8
市民生活部地域振興課	5	教育部文化財保護課	4
市民生活部商工観光課	0	教育部生涯学習課	1
市民生活部税務課	15	教育部スポーツ振興課	6
市民生活部環境政策課	6	市民病院事務局	8
市民生活部清掃課	23	水道局	0
健康福祉部	3	水道局庶務課	4
健康福祉部福祉総務課	3	水道局施設課	3
健康福祉部法人指導課	3	議会事務局	3
健康福祉部高齢介護課	3	選挙管理委員会事務局	4
健康福祉部生活支援課	3	会計室	4
健康福祉部健康課	5	未回答	8
健康福祉部保険年金課	14	合計	314
こども育成室子育て支援課	3		
こども育成室保育幼稚園課	23		
市立保育所	78		
市立幼稚園	11		

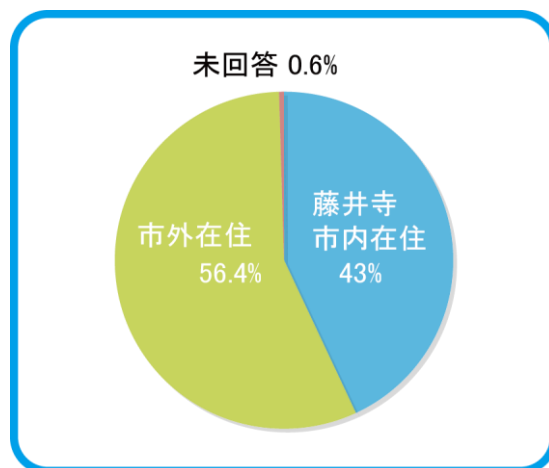
問 4. 役職についてお聞かせください。

	人 数	構 成 比
1.課長級以上	37	11.8%
2.チーフ級以上	59	18.8%
3.一般職	208	66.2%
未回答	10	3.2%
合 計	314	100.0%



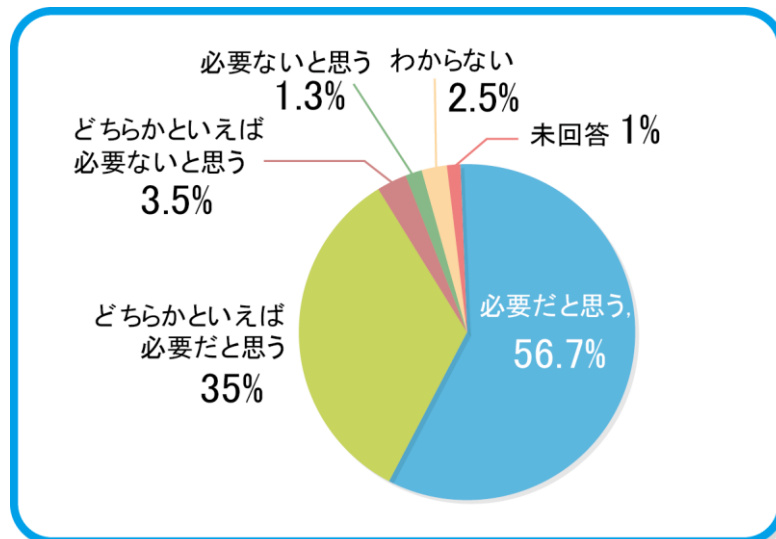
問 5. お住まいについてお聞かせください。

	人 数	構 成 比
1.藤井寺市内在住	135	43.0%
2.市外在住	177	56.4%
未回答	2	0.6%
合 計	314	100.0%

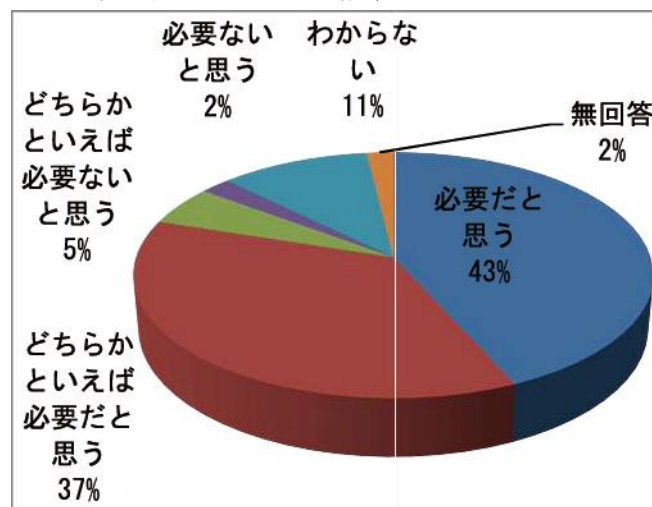


問 6. 藤井寺市やあなたが住まれている地域をより住みやすくするために、自治会・町会などの地域コミュニティ活動が必要だと思いますか？（あてはまる番号の1つを選択）

	人 数	構成比
1.必要だと思う	178	56.7%
2.どちらかといえば必要だと思う	110	35.0%
3.どちらかといえば必要ないと思う	11	3.5%
4.必要ないと思う	4	1.3%
5.わからない	8	2.5%
未回答	3	1.0%
合 計	314	100.0%

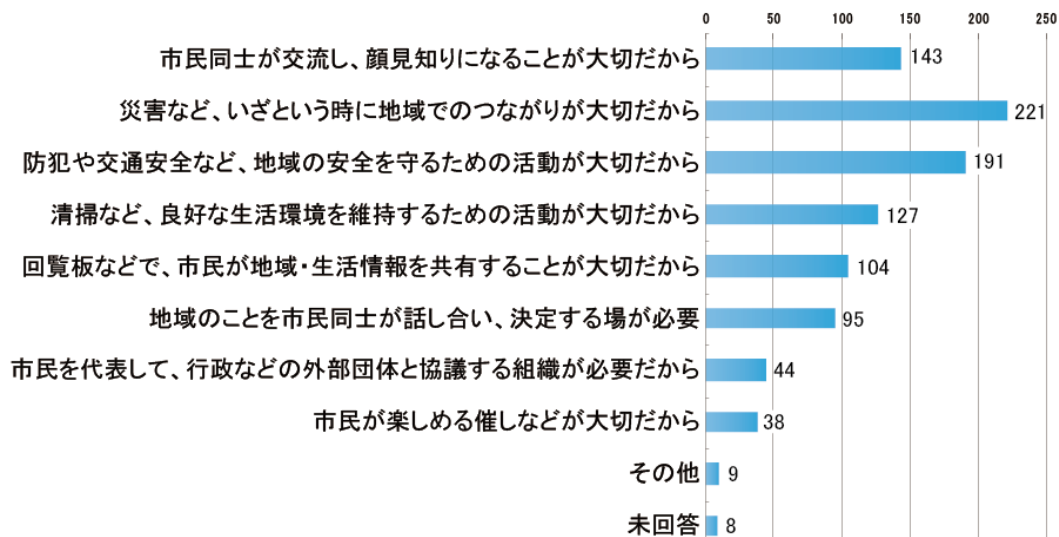


<参考>市民アンケート結果

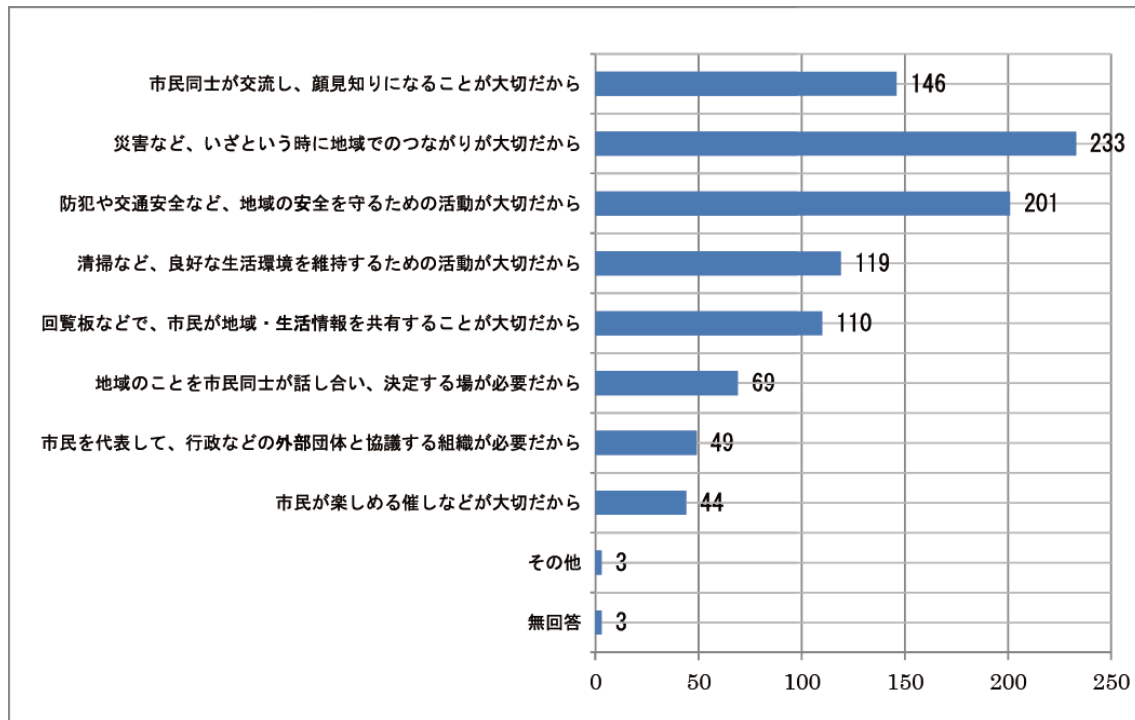


問 7. (問 6 で、1 または 2 を選んだ方のみお答えください。)その理由は何ですか？(あてはまる番号のすべてを選択)

	人 数	構成比
1.市民同士が交流し、顔見知りになることが大切だから	143	14.6%
2.災害など、いざという時に地域でのつながりが大切だから	221	22.6%
3.防犯や交通安全など、地域の安全を守るための活動が大切だから	191	19.5%
4.清掃など、良好な生活環境を維持するための活動が大切だから	127	13.0%
5.回覧板などで、市民が地域・生活情報を共有することが大切だから	104	10.6%
6.地域のことを市民同士が話し合い、決定する場が必要だから	95	9.7%
7.市民を代表して、行政などの外部団体と協議する組織が必要だから	44	4.5%
8.市民が楽しめる催しなどが大切だから	38	3.9%
9.その他	9	0.9%
未回答	8	0.8%
合 計	980	---



＜参考＞市民アンケート結果



◆その他回答

核家族化になって、他人事には無関心な現代、何事にも協力し合う事が個々の関心に繋がると考える。

子育て世代としては、子どもにとって地域(大人も子どもも)のつながりや教育力は欠かせないと考えているから

地域の住民、団体を利用した活動(政治面、経済面、行政面、教育(地域教育含む)、その他(思想的、宗教的、組織や個人の利益など))が表面上でも、表面下(地下活動)でも広く行われている現状がある中で、市民生活に及ぼす影響(良くも悪くも)に対して、将来的に住民個人がどのように対処するのかできるのか、を認知していない(気づいていない)状況であり、気づいていてもその方法が多様であったり、手法がなかったり、非常に迷う環境下にあります。地域を住み良い環境(幸と福)に近づけるには、住民個人の努力だけでは処理できない状況にあるため、個人では行動もとれません。その解消法の一つの手法として、地域住民同士が共通の認識をもって、多くの情報や考えの中から対処するべきであります。その方法に辿り着くことも非常に困難な時代です。その解決手法のひとつの糸口として地域のコミュニティーが大変重要であります。それには自治会等の地域活動を通じて得る情報は、どの分野においても非常に有益であります。そして生活していく上で非常に重要な情報が含まれます。そして特に近い将来起こるとされている災害においては大変重要な地域組織となります。その地域の情報や、地域活動で決められる行動と助け合いは、コミュニティー活動によって大変プラスとなるでしょう。上記 8 項目以外にも自治会だけでなく、地域のコミュニティー活動は連携をとって動く必要を感じます。

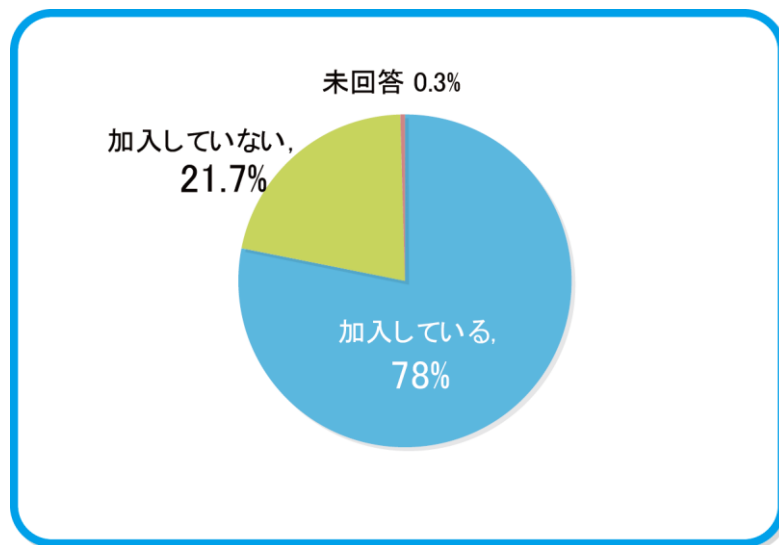
個人の利益ばかりを優先していることが多く見られ、公共や社会の一員であることを、もっと意識する必要があると思う。それが日本人が持つ「おもてなし」の心につながっていると思うので

1, 2, 3 を通して言えることですが、子どもの安全が守られたり、子どもを地域で育てる意識がもてたりすると思います。

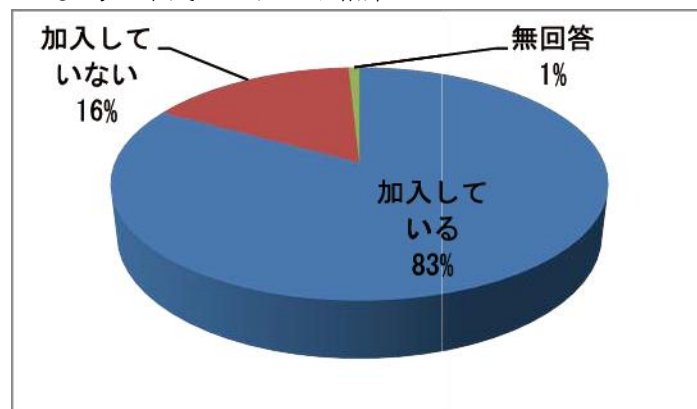
何よりも過疎化された社会の中で、地域のコミュニティを取り戻す必要がある。
将来的に市民自身が行う必要があることは市民に委ねる必要が生じると思うから
地域課題全てを行政機関が処理することは、限りなく不可能に近いから。
コミュニティ内の交流が大切
核家族が増えているが地域の方皆が知り合いになることで、助け合うことができるようになってほしい。一人で困る人を作らない地域づくりが大切

問 8. あなたは、自治会・町会に加入されていますか？（あてはまる番号の 1 つを選択）

	人 数	構成比
1.加入している	245	78.0%
2.加入していない	68	21.7%
未回答	1	0.3%
合 計	314	100.0%

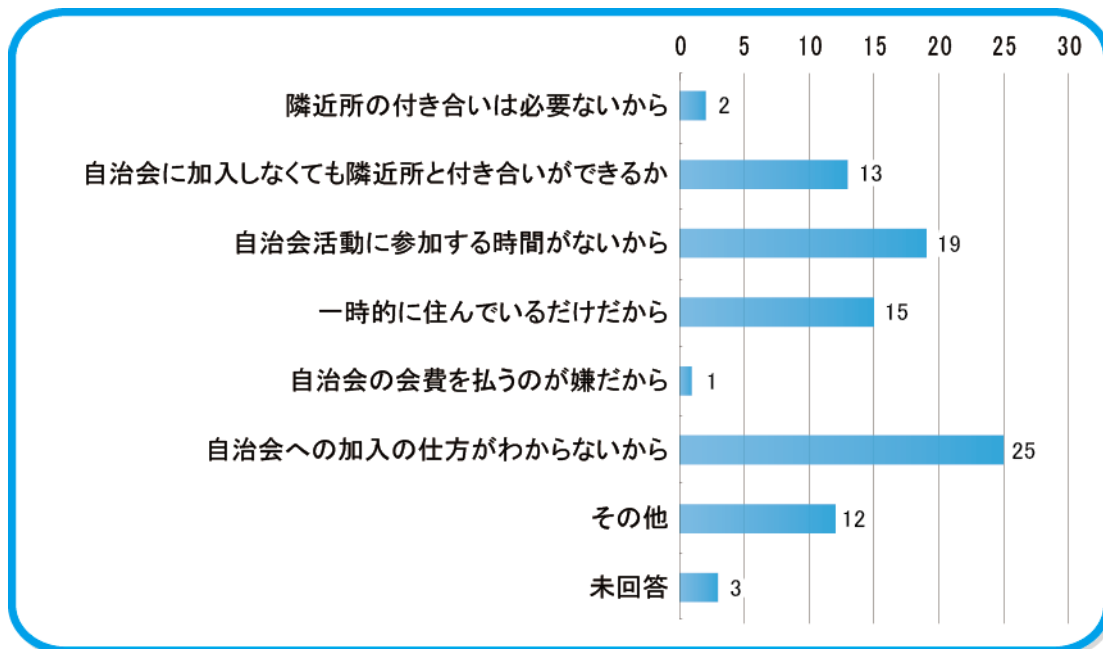


<参考> 市民アンケート結果

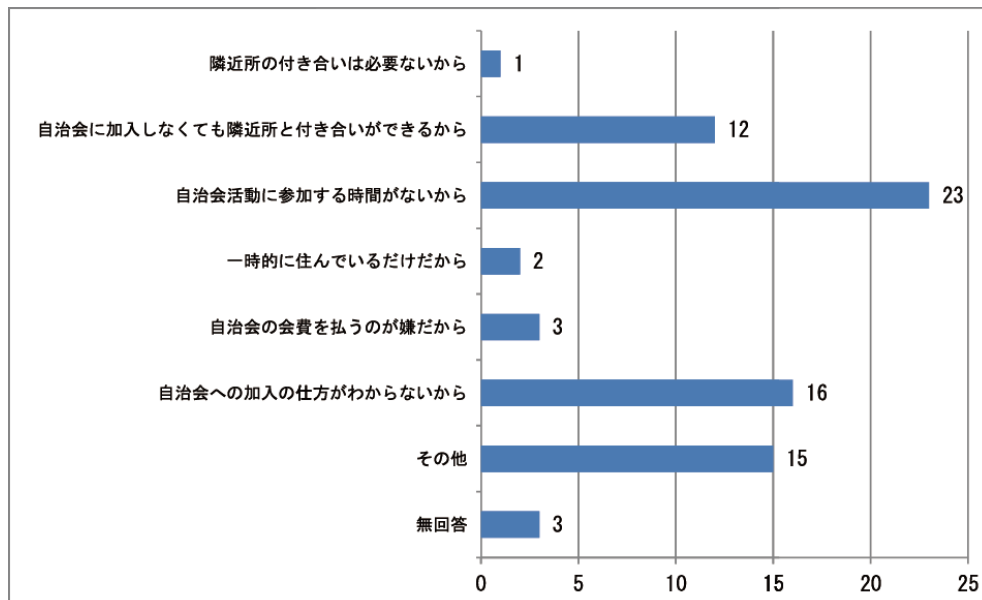


問 9. (問 8 で、2 を選んだ方のみお答えください。) その理由は何ですか？ (あてはまる番号のすべてを選択)

	人 数	構 成 比
1.隣近所の付き合いは必要ないから	2	2.2%
2.自治会に加入しなくても隣近所と付き合いができるから	13	14.4%
3.自治会活動に参加する時間がないから	19	21.1%
4.一時的に住んでいるだけだから	15	16.7%
5.自治会の会費を払うのが嫌だから	1	1.1%
6.自治会への加入の仕方がわからないから	25	27.8%
7.その他	12	13.3%
未回答	3	3.3%
合 計	90	100.0%



<参考> 市民アンケート結果

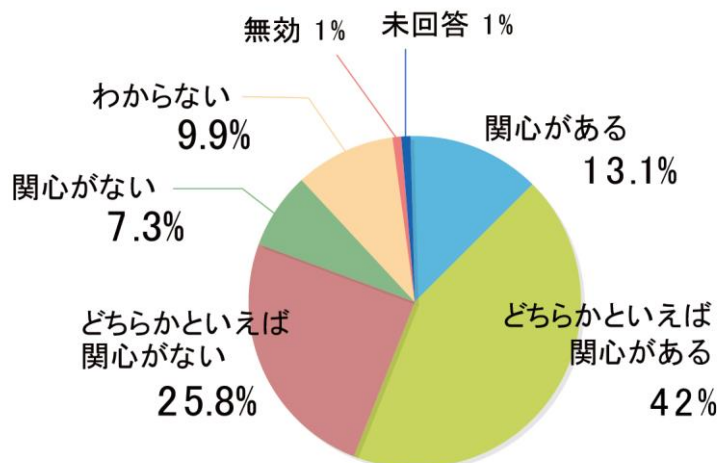


◆その他回答

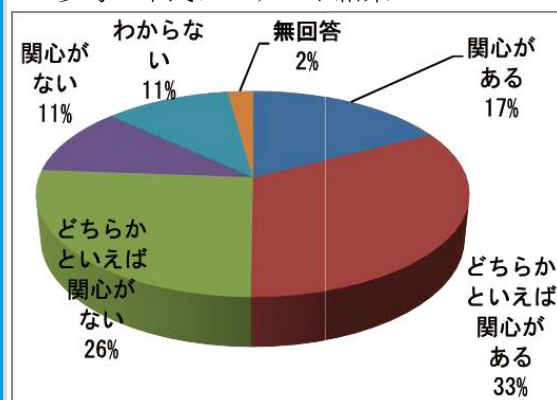
マンション住まいのため
隣近所がない
自治会がないため
以前加入していた自治会の古株の人たちの振る舞い、言動が排他的だったので
会の活動が閉鎖的であるため。
居住する地域一区画全世帯が付き合いあり、隣接既存町会に加入しようとも自ら組織しようともする気がない。
近所一辺で加入しないと決まっているため。
マンションに住んでいるため
藤井寺市にすんでいないから

問 10. 自治会・町会以外のボランティア活動(全市域を対象とする青少年健全育成や福祉、環境美化、観光といった特定目的の社会全般の利益につながる活動)に関心がありますか？(あてはまる番号の1つを選択)

	人 数	構成比
1.関心がある	41	13.1%
2.どちらかといえば関心がある	132	42.0%
3.どちらかといえば関心がない	81	25.8%
4.関心がない	23	7.3%
5.わからない	31	9.9%
未回答	3	1.0%
無効	3	1.0%
合 計	314	100.0%

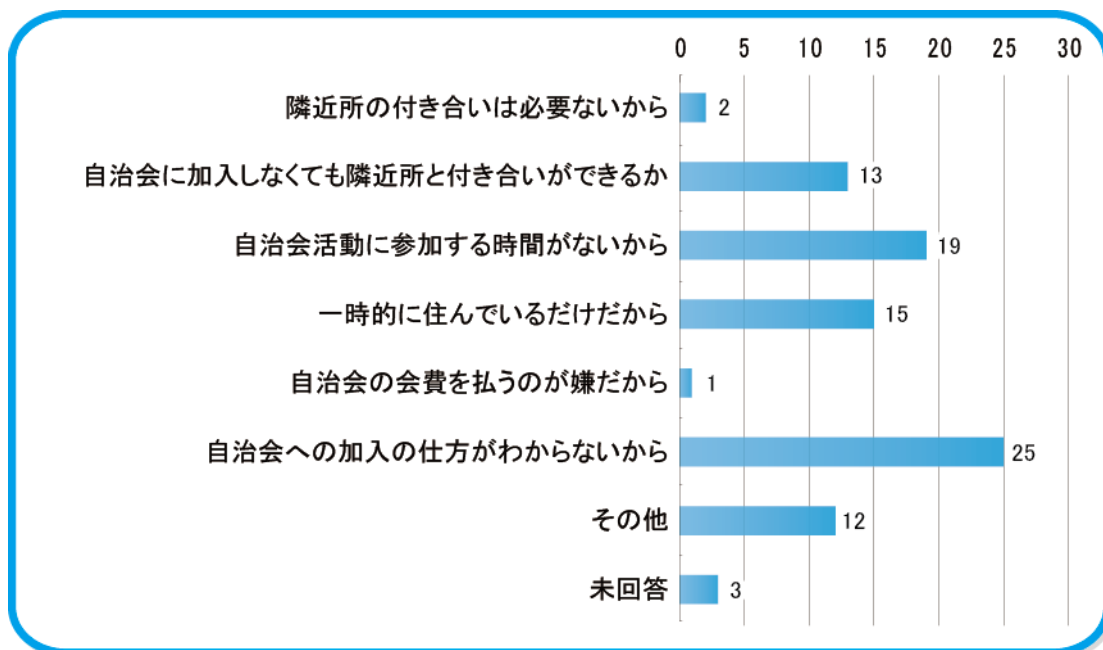


<参考> 市民アンケート結果

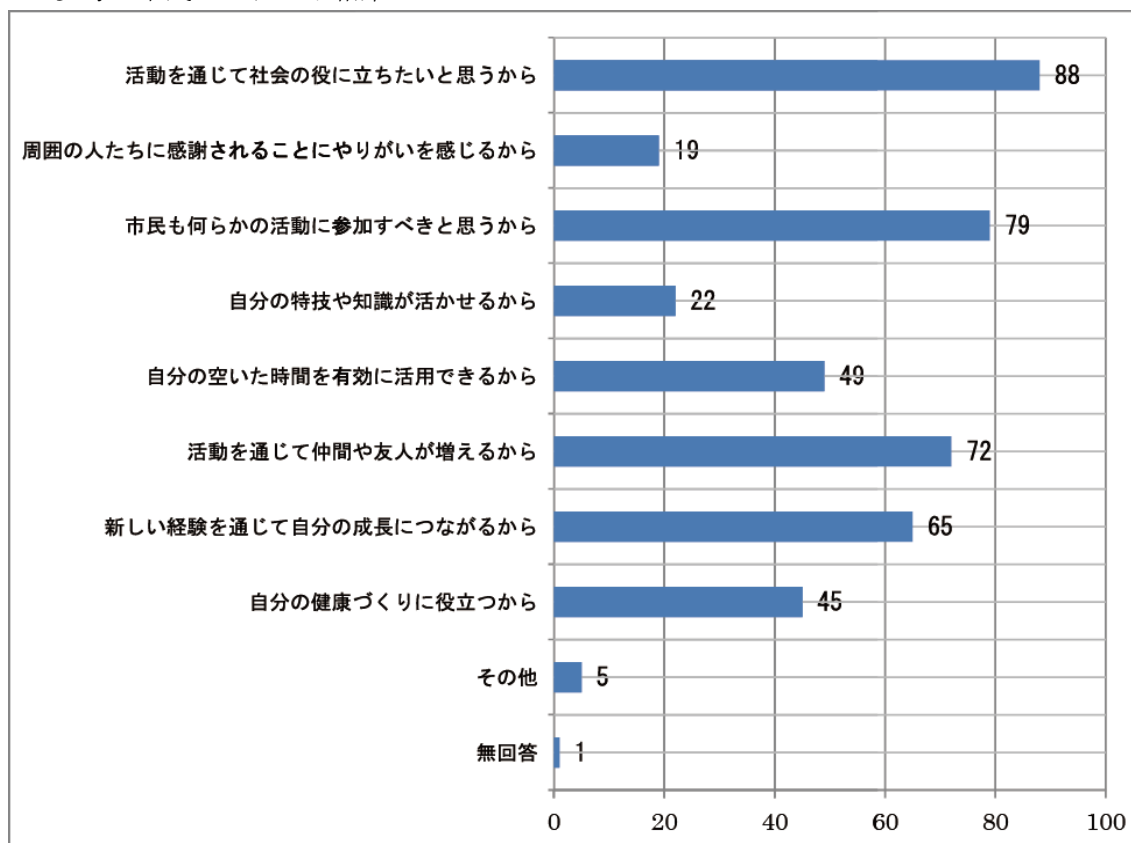


問 11. (問 10 で、1 または 2 を選んだ方のみお答えください。)その理由は何ですか？
(あてはまる番号のすべてを選択)

	人 数	構 成 比
1.活動を通じて社会の役に立ちたいと思うから	70	13.6%
2.周囲の人たちに感謝されることにやりがいを感じるから	24	4.7%
3.市民も何らかの活動に参加すべきと思うから	65	12.6%
4.自分の特技や知識が活かせるから	18	3.5%
5.自分の空いた時間を有効に活用できるから	29	5.6%
6.活動を通じて仲間や友人が増えるから	81	15.8%
7.新しい経験を通じて自分の成長につながるから	74	14.4%
8.自分の健康づくりに役立つから	20	3.9%
9.その他	4	0.8%
未回答	129	25.1%
合 計	514	100.0%



＜参考＞市民アンケート結果



◆その他回答

経験豊かな、あらゆるノウハウを若い者に教える事が重要と考える。

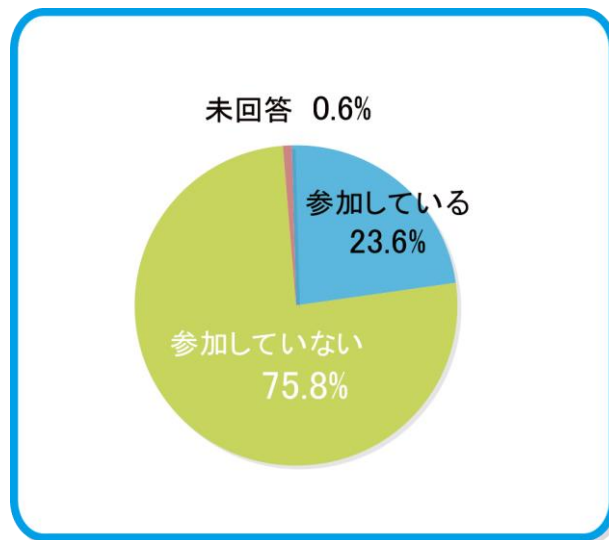
各自治体や学校(大学のクラブなど)や、民間の会社等の活動(鉄道、民間会社、地元の商店街)が多くボランティア活動やイベントなどを催行し、それに多くの住民や若者がボランティア活動を通じてコミュニティーを図っておられ、その手法が様々な態様であり、多くのコミュニティー手法を知りたい。

現職中は積極的参加は難しいのでリタイア後に考えていきたいと思ってます。

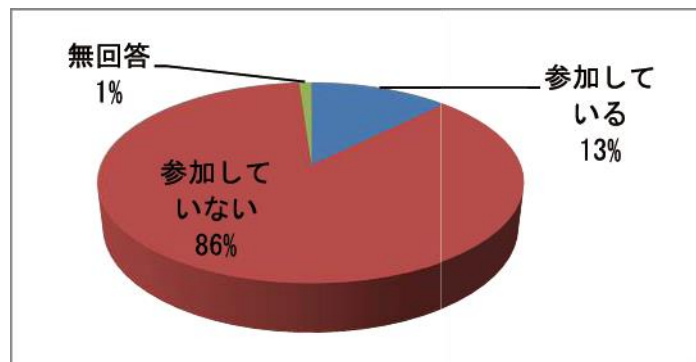
なんとなく

問 12. あなたは、ボランティア活動に参加されていますか？（あてはまる番号の1つを選択）

	人 数	構 成 比
1.参加している	74	23.6%
2.参加していない	238	75.8%
未回答	2	0.6%
合 計	314	100.0%

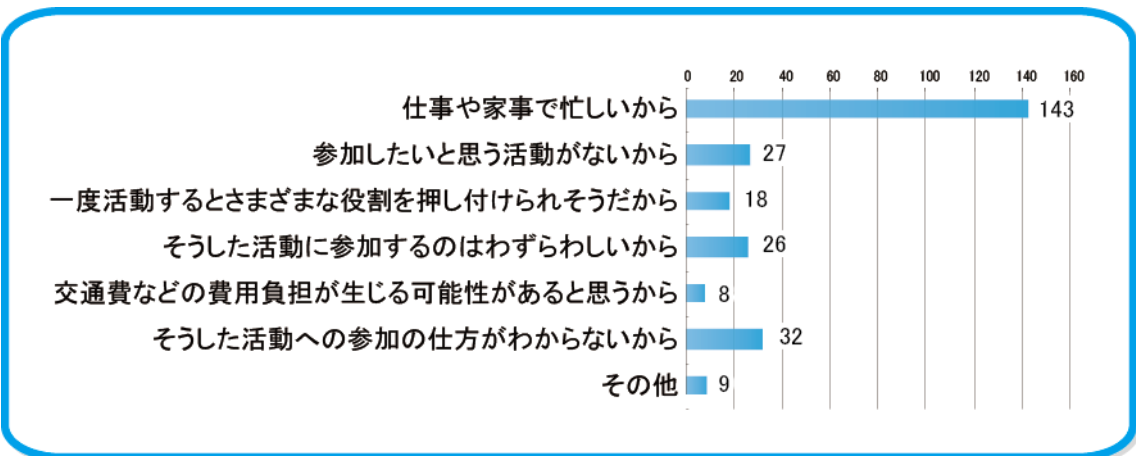


<参考> 市民アンケート結果

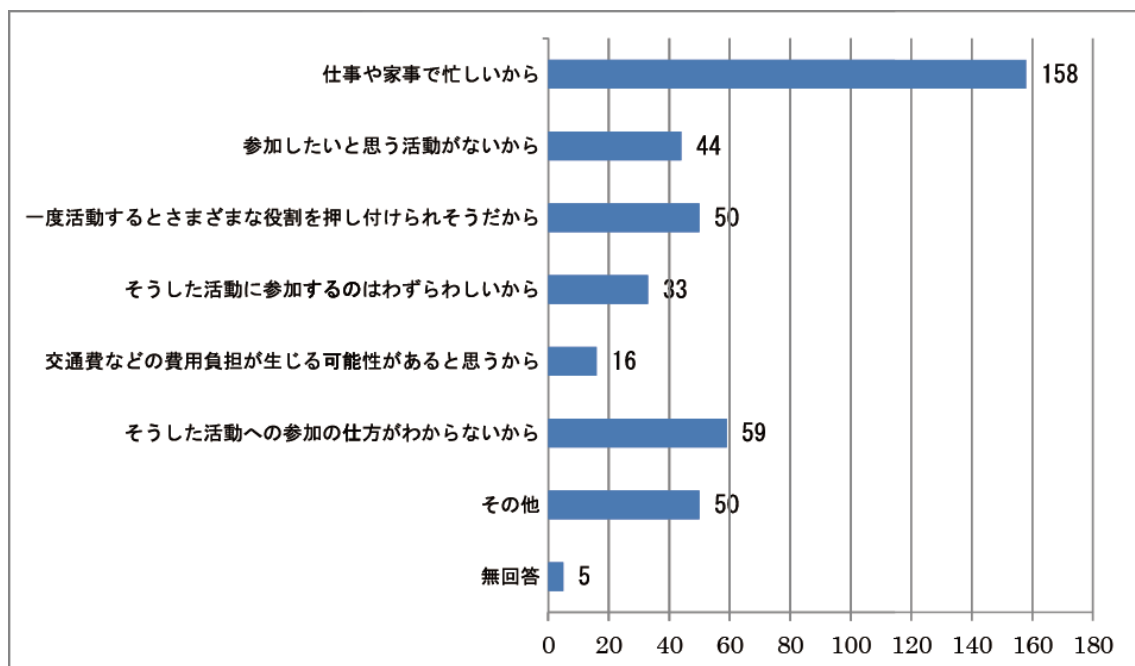


問 13. (問 12 で、2 を選んだ方のみお答えください。)その理由は何ですか？(あてはまる番号のすべてを選択)

	人 数	構 成 比
1.仕事や家事で忙しいから	143	40.5%
2.参加したいと思う活動がないから	27	7.6%
3.一度活動するとさまざまな役割を押し付けられそうだから	18	5.1%
4.そうした活動に参加するのはわずらわしいから	26	7.4%
5.交通費などの費用負担が生じる可能性があると思うから	8	2.3%
6.そうした活動への参加の仕方がわからないから	32	9.1%
7.その他	9	2.5%
未回答	90	25.5%
合 計	353	100.0%



<参考> 市民アンケート結果

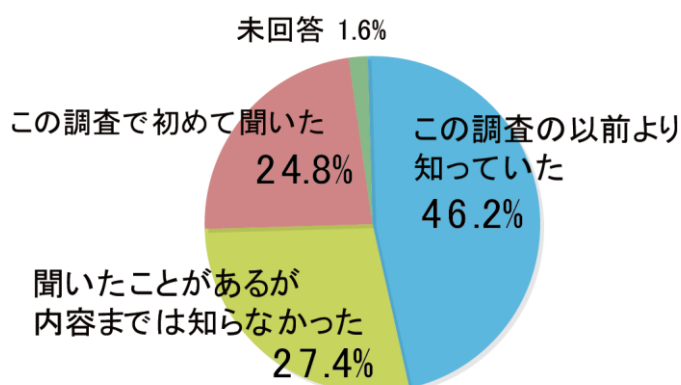


◆その他回答

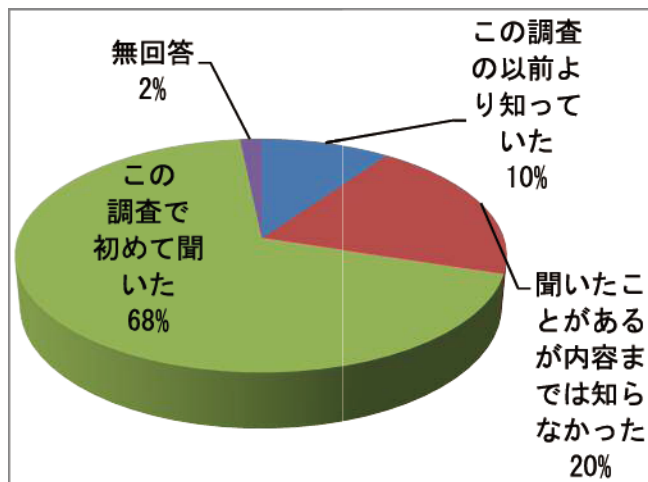
ボランティア活動の目的が、いつの間にか自分探し等にしり替わっている例が多い。
趣味や家族に時間を費やしたいから
関心がないから
参加する機会がなかったから
退職後には参加したいと思っている
どのような活動があるか、詳しい内容が不明のため
人間関係が煩わしい
以前は参加していました。

問 14. 「協働」という言葉をご存じでしたか？（あてはまる番号の 1 つを選択）

	人 数	構成比
1.この調査の以前より知っていた	145	46.2%
2.聞いたことがあるが内容までは知らなかった	86	27.4%
3.この調査で初めて聞いた	78	24.8%
未回答	5	1.6%
合 計	314	100.0%

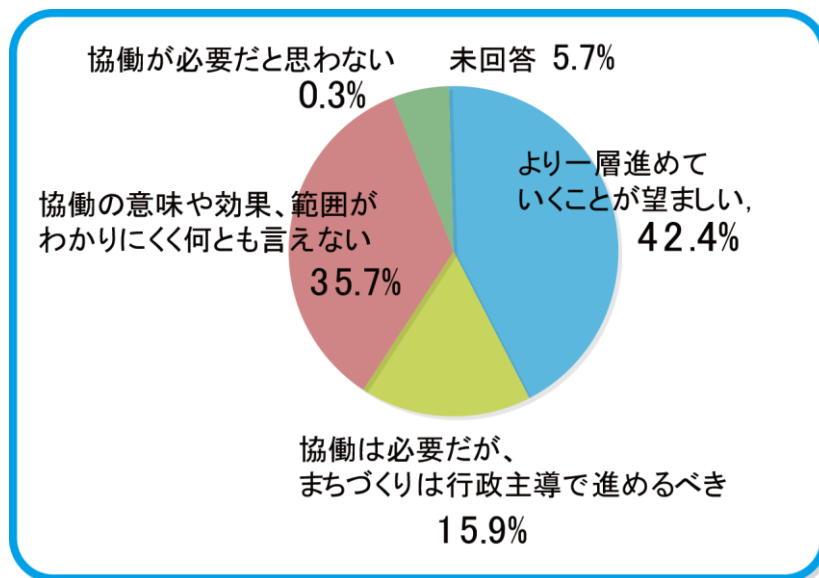


＜参考＞市民アンケート結果

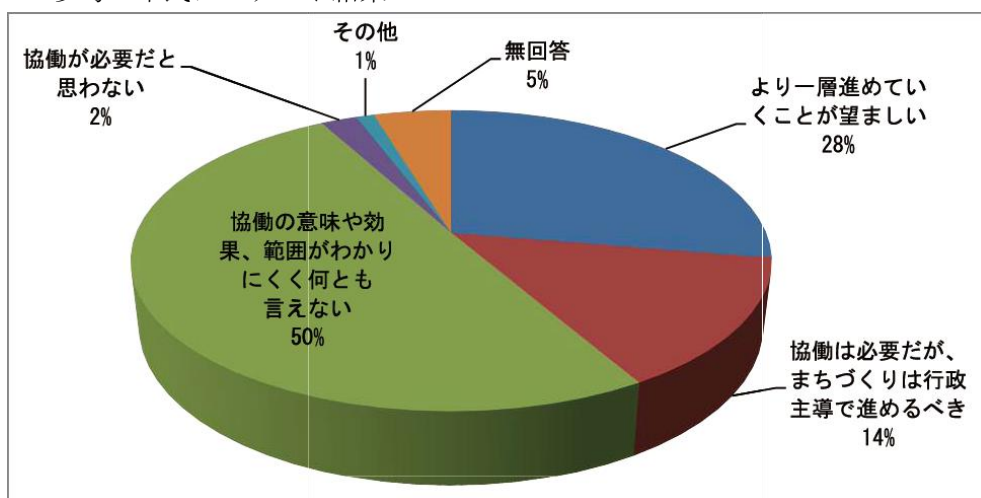


問 15. 市民と行政が力をあわせて、「協働のまちづくり」を進めていくべきだと思いますか？（あてはまる番号の 1 つを選択）

	人 数	構成比
1.より一層進めていくことが望ましい	133	42.4%
2.協働は必要だが、まちづくりは行政主導で進めるべき	50	15.9%
3.協働の意味や効果、範囲がわかりにくく何とも言えない	112	35.7%
4.協働が必要だと思わない	1	0.3%
5.その他	0	0.0%
未回答	18	5.7%
合 計	314	100.0%



<参考> 市民アンケート結果

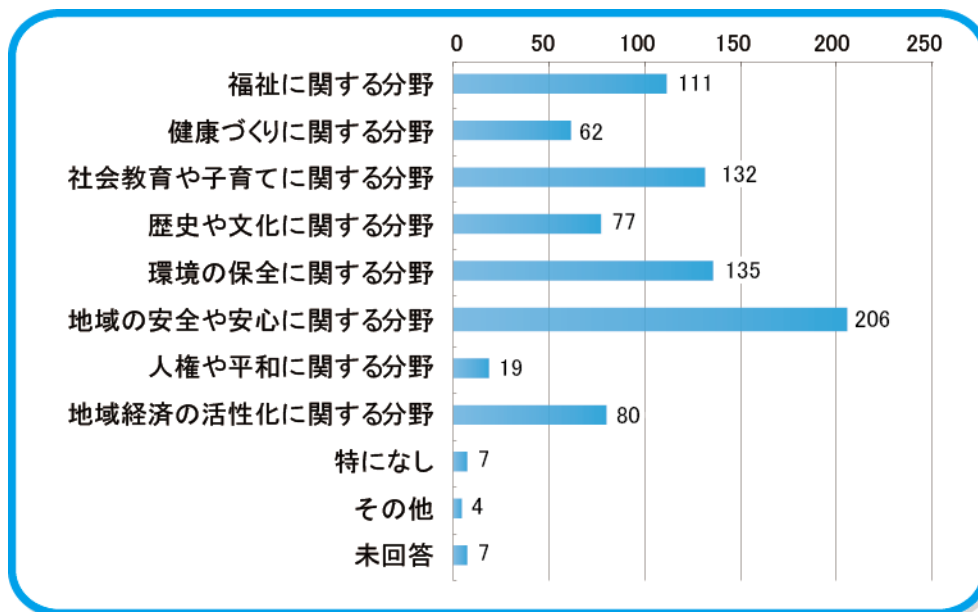


◆その他回答

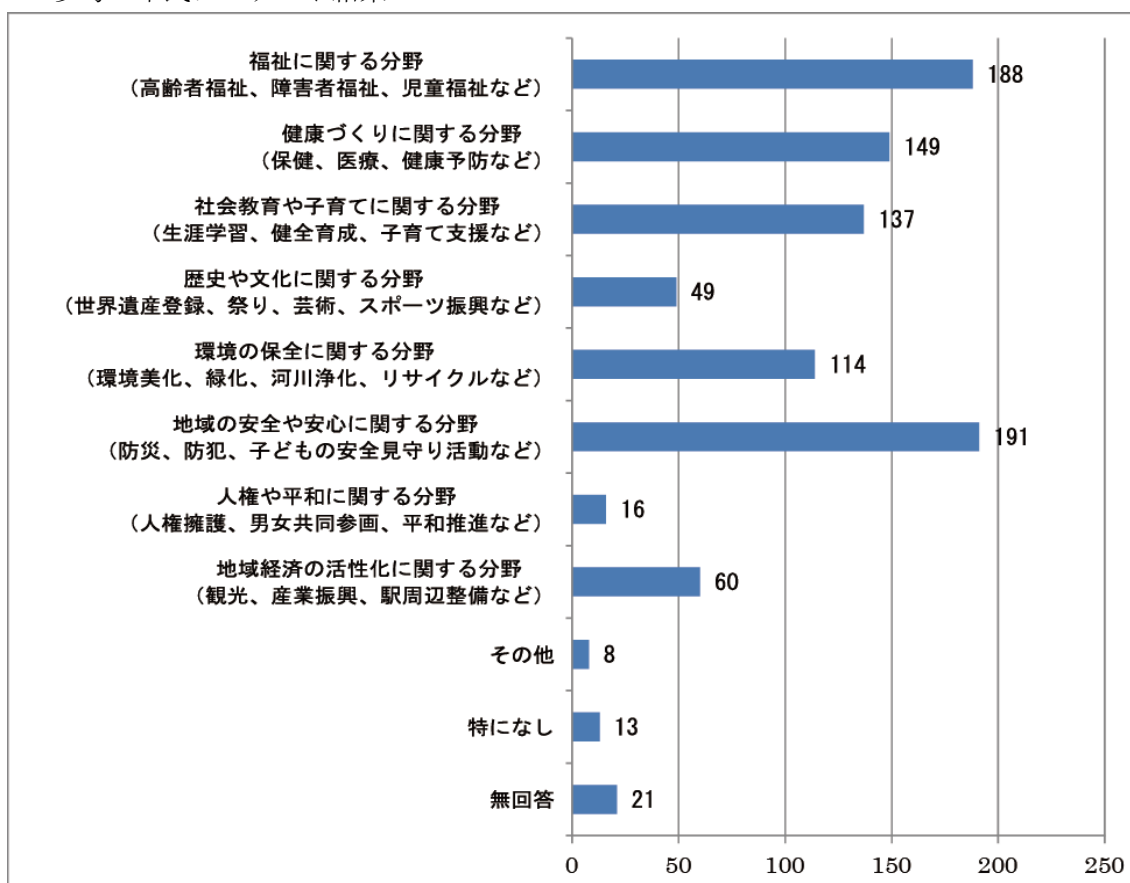
行政と住民が同じ目的をもって事業していくことは重要であるが、事業内容によって、行政主導が必要であるもの、住民主導が必要であるもの、双方が主導していくべきもの、参加者が主になり行政や主催住民は、応援にとどめるのがベターなものなど検討を要する。
共同は必要だが、まちづくりは地域主導で進めるべき
個人の裁量によると思う
市民の声を聞く機会がなかなかないので、「協働のまちづくり」を進めることで、いろいろな活動の輪が広がれば高齢化社会となっていく中で、高齢者が参加できる機会も増えていき介護予防等にもつながっていくのではないかと思います。
一部の市民とのまちづくりには、反対。

問 16. 次の中で、特に市民と行政が協働で取り組むことが必要、あるいは取り組めば有効であると考えられるのはどの分野だと思いますか？（あてはまる番号の 3 つまで選択）

	人 数	構成比
1.福祉に関する分野	111	13.2%
2.健康づくりに関する分野	62	7.4%
3.社会教育や子育てに関する分野	132	15.7%
4.歴史や文化に関する分野	77	9.2%
5.環境の保全に関する分野	135	16.1%
6.地域の安全や安心に関する分野	206	24.5%
7.人権や平和に関する分野	19	2.3%
8.地域経済の活性化に関する分野	80	9.5%
9.特になし	7	0.8%
10.その他	4	0.5%
未回答	7	0.8%
合 計	840	100.0%



<参考>市民アンケート結果



◆その他回答

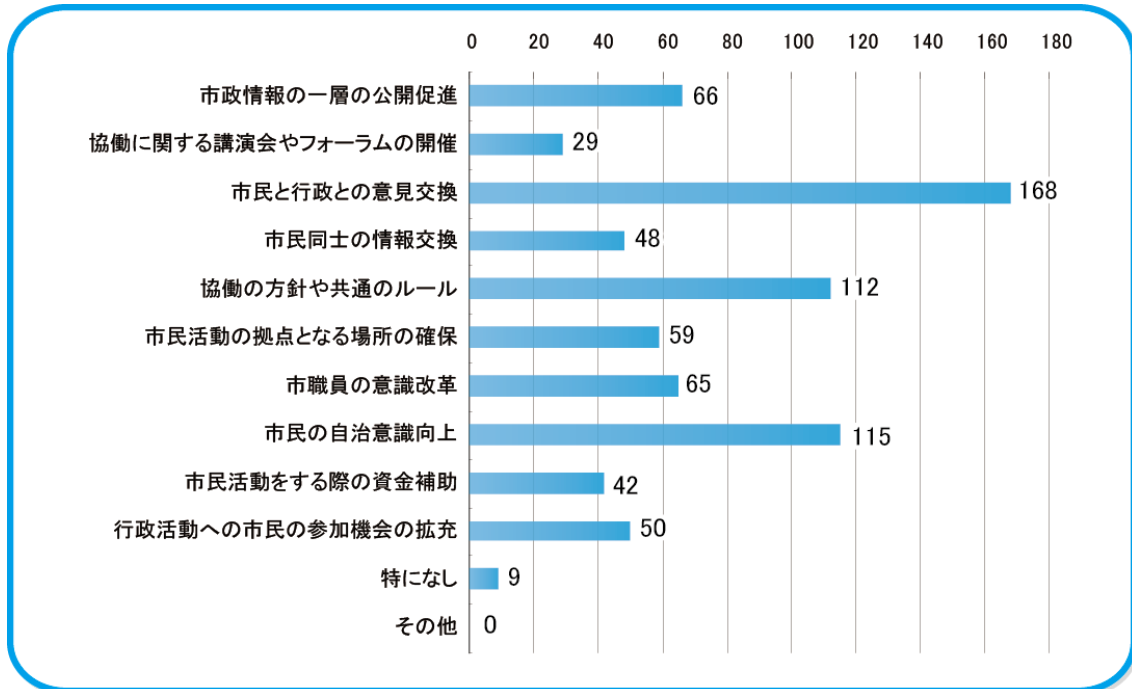
まずは、行政の仕組みや主要事務事業を市民に理解してもらう事を優先。

あらゆるものが協働対象となるため分野の決め方は困難と感じる。ただし行政との協働は行政事業のプラスとなることが重要で、効果の測定も含め選定するが重要と考えます。

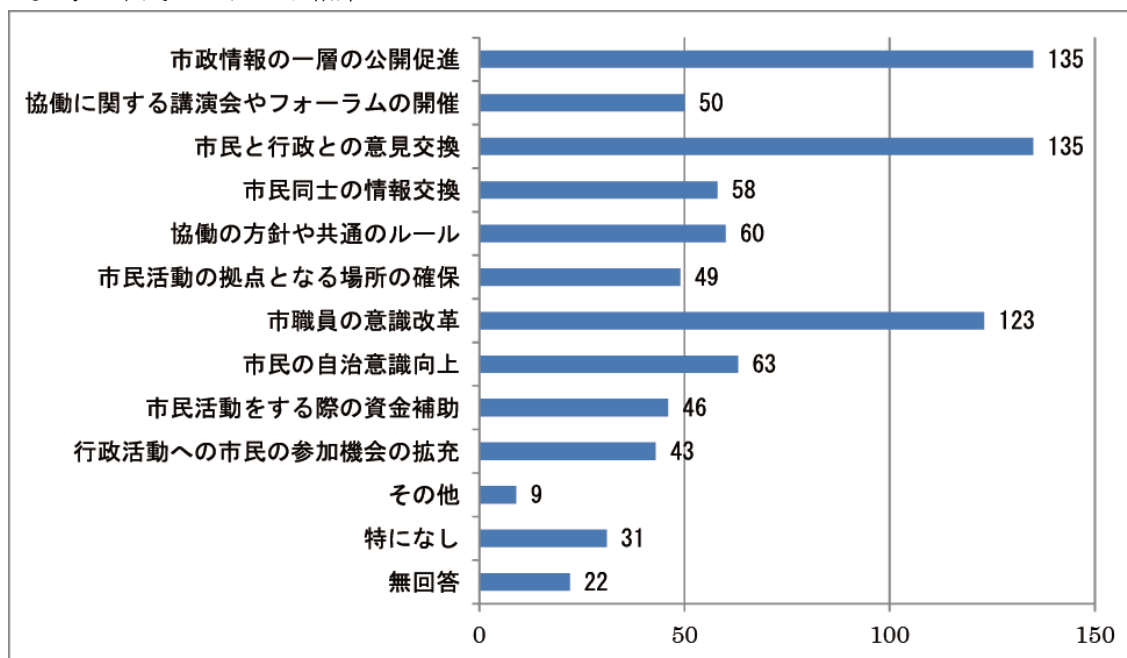
どの分野も必要。1つ成功すれば、おのずと他の分野も力を合わせられると思う。

問 17. 次の中で、市民と行政による協働のまちづくりを進めていくうえで、必要だと思われるものはどれですか？（あてはまる番号の 3 つまで選択）

	人 数	構成比
1.市政情報の一層の公開促進	66	8.7%
2.協働に関する講演会やフォーラムの開催	29	3.8%
3.市民と行政との意見交換	168	22.0%
4.市民同士の情報交換	48	6.3%
5.協働の方針や共通のルール	112	14.7%
6.市民活動の拠点となる場所の確保	59	7.7%
7.市職員の意識改革	65	8.5%
8.市民の自治意識向上	115	15.1%
9.市民活動をする際の資金補助	42	5.5%
10.行政活動への市民の参加機会の拡充	50	6.6%
11.特になし	9	1.2%
その他	0	0.0%
合 計	763	100.0%



＜参考＞市民アンケート結果



協働のまちづくりに関するご意見等がありましたらご記入ください。

現在の日本では、市民の民意を重視すればするほど事態が悪化しているように思えます。

言葉では協働と表現されるが、お互いに主体的に取り組むという意識が希薄であると思われる。見栄えのいい表現だけが先行するが、実態は乖離していると思います。

昨今、藤井寺市に増えつつあるマンションなどの共同住宅における(住民同士の)地域コミュニケーションが希薄となっている現状についての原因を究明し、みんなが住んで良かったと言える街づくりをめざしてほしい。

地方分権の結果として、「協働」と言う単語が存在意義を前にしていますが、そもそも住民の出来ること、しなければならないことを過去に行政に委ねたこと、行政がそのサービスの拡大を図ってきた経緯から自治財源破綻の整理と矛盾から生まれてきたものと考えます。現在行政が行なっている事業の中から住民でできること、元々住民が行なってきた事、出来ることの抽出から始まり、発展させることが基本と考えます。

うちの課で市民協働の指針づくりを進めているが、指針づくりと同時に庁内の市民協働の機運醸成やしくみ整備も大切と考えているところ 市民協働によって行政がどんな風に変わり、どのようになるのかの共通の良いイメージが必要であり、そのためにはトップからの強いメッセージやリーダーシップは欠かせないと思う

「市職員が考える効果的な市民との協働について」「市民との協働」等々、アンケート内の文言からも「協働」が成立しない香りが… 足掛け段階のためそうせざるを得ない部分はあれど、協働にあたり、市民と職員を区分けする必要性は低いと考えます 敢えてその考えに基づき述べるならば、キーマンは藤井寺市民の職員でしょう がんばれチームF
市行政の質的な転換を図る「市民協同」の推進に当たっては、時間をかけて試行錯誤しながら一定の指針の作成が必要となる。そのためにも、行政と市民とが情報を共有化し、意見交換を深めていくべきである。 行政が考える一定の方向に短絡的に進むべきではない。
駅前の活性化については、住民活動協議会等の意見も反映されているが、将来の駅前再生の姿が市民に、見えていないと言われたことがある。 また、行政、市民で取り組む、それぞれの協働事業について、一般市民への、情報提供、協働による目的や方針等、明確な基準を設定する必要がある。
市民の職員に対する目は、過去の市役所体質と今なお同じであるがごとき偏見が多分にあるように思われる。一昔前と変わって市民気質は千差万別ながらマスコミ等の影響もあって、市民生活上での不具合を行政のせいにするといったことがよくある。これらを払拭する意味でも、昔の役所とは違うということを物語るためにも、市民に信頼を得る勤務態度でもって業務遂行に努めなければならない。そうでないと協働協働と旗を振っても市民は応えないと思う。
協働の街づくりをを推進するためには、机上の議論だけでなく、地域で実際に活動をされている住民の声(実践で気づくこと)などをしっかりと聞き、行政側と地域住民側の役割分担をしっかりと決めていくことが大事で、前提として藤井寺を愛する思いをより育んでいけるようにするような場、協働事業をすることが必要と考えます。
協働はあくまでも問題にアプローチする手段であり、協働すること自体を目的にしてはならないと思います。どういった課題を解決するために、協働する必要があるかを考える場が必要だと考えます。
市からの、情報が皆無に等しいのに「市民との協働」とは？ 地元出身の職員が少ない中、すべての職員が市民活動に積極的に参加するかどうか？ 「協働のまちづくり」は、部署に関係なく、行政挙げて取り組まなければならないのに、全庁的なものとなっていない。
藤井寺市の特徴の一つである、古墳や古社寺について知り、それらを活用したまちづくりを推進する。今まで藤井寺といえば「藤井寺球場」であったのを、古墳社寺を思い浮べられるようにアピールする。 おそらく、職員が一番知らないのでは。藤井寺市で一番高いところはどこでしょう。
市民にはどういうところで介入(手伝い・ボランティア)していけるかよくわからないと思うので、具体的に参加できる(してもらいたい)仕事・作業などをもっとアピールすればよいと思います。